

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、什器備品及びソフトウェア

定額法による減価償却を実施している。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退職給与の支給に充てるため、期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減額及び残高

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	4,567,947	947,915	0	5,515,862
減価償却引当資産	19,160,613	0	0	19,160,613
資格制度積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
合計	43,728,560	947,915	0	44,676,475

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	5,515,862	0	0	▲ 5,515,862
減価償却引当資産	19,160,613	0	▲ 19,160,613	0
資格制度積立資産	20,000,000	0	▲ 20,000,000	0
合計	44,676,475	0	▲ 39,160,613	▲ 5,515,862

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	12,451,950	10,667,495	1,784,455
什器備品	2,356,860	2,136,680	220,180
リース資産	16,727,472	10,019,592	6,707,880
ソフトウェア	7,339,575	7,339,572	3
合計	38,875,857	30,163,339	8,712,518